

2022年6月24日

大国間競争時代のASEANと日本外交

慶應義塾大学

神保 謙

1 ASEANを取り巻く戦略環境

- (1) 「米中対立の中で安住できる場所がない」(Bilahari, 2019)：米中と同時に良好な関係を保つ余地（戦略的選択肢）が狭まり、厳しい選択を迫られるケースに備える必要がある→伝統的な「選択を強いられない」外交の限界
- (2) 「ASEAN中心性（セントラリティ）」が失われる焦燥：ASEANが中心的役割を担ってきた地域制度（ASEAN+/ARF/EAS等）の機能低下の懸念、「インド太平洋」対応遅れと日米豪印（QUAD）主導や新たな枠組み（AUKUS/MNNA協力）への警戒。
- (3) 各国の自律的能力の高まりと一体性維持の難しさ：ASEAN名目GDP約1兆ドル(2005, 日本の1/5)→約3兆ドル(2020, 日本の57%)→約6兆ドル?(2030,日本と同等?)。ASEAN国防費150億ドル(2005, 日本の1/3)→420億ドル(2020, 日本の80%)→約800億ドル?(2030)。他方で域内ディバイド、民主化の停滞（後退）、大陸部/海洋部ASEANの戦略観の違いがASEAN一体性を困難→中国によるdivide&ruleにさらなる余地。
→米中競争時代のASEAN独自の戦略を十分に生み出せていない

2 戦略的方向性を模索するASEAN

- (1) 「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)」(2019)：当初の消極性（FOIPは大国間対立に巻き込まれASEANの中心性が失われる）からの脱却を目指す試み。AOIPの主眼は大国間対立の抑制、連結性・包摂性の重視、中心性の維持。日米豪印との相乗効果と対中牽制の抑制を期待。
- (2) 戦略的自律性(strategic autonomy)を確立する試み：大国間競争から距離を置き協調的関与を強化し、ASEAN（各加盟国）の主体性・自律性・選択可能性を高める「ダイナミックな均衡」（インドネシア）を模索。域外国（日・豪・印・EU）との関係拡大。

3 大国間競争とASEANの諸相

- (1) 軍事的領域：中国による南シナ海の人工島造成・軍事化・拠点化へ、米国による航行の自由作戦、各国の軍事訓練・演習。ASEAN各国の海上戦力の強化（艦艇近代化、対艦攻撃能力、ISR能力、法執行能力の強化）。国防費増大と兵器購入。
- (2) 経済的領域：中国・ASEAN経済圏の拡大。中国にとりASEANが最大の貿易相手国に（貿易総額ベース、2020-現在）。コロナ禍でも中・ASEANの貿易投資は拡大（2019～2021：中→ASEAN直接投資23.6%増、ASEAN→中直接投資15.9%増、貿易総額17%

増)。ASEAN 各国の貿易における対中依存度も継続的に高まっている（2018～2021：比：29.6%→40.6%、ラオス：30.9%→37.7%、越：30.8%→34.5%、馬：23.3%→32.9%、インドネシア：21.0%→29.1%、タイ：20.2%→24.3%、シンガポール：10.6%→10.9%）。「「一带一路」とインフラ展開（雲南省の生産拠点から陸路で輸出）。「デジタル化する新興国」（伊藤、2020）のエコシステム供給。CPTPP/RCEP 等交差する地域経済連携。IPEF への参加（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア）。

4 日本の外交展開について

【原則的アプローチ】

- 「我々は、ASEAN の一体性と中心性、そして『インド太平洋に関する ASEAN アウトルック』の実践的な実施に対する揺るぎない支持を再確認する。」(日米豪印首脳会合共同声明、2022.5.24)→上記1「ASEAN を取り巻く戦略環境」をよく踏まえている¹。
- 日本政府は AOIP への全面的支持を繰り返し表明しており、今後も継続するべき（ASEAN がインド太平洋という概念を採用したことを重視し、AOIP には中身がないといった評価は避ける）。
- 日・ASEAN 関係は ASEAN の合意事項に日本が協力する形態を取ることが最も効果的。合意事項の中で日本が重視すべき内容（eg.法の支配、連結性、産業基盤拡充、循環型社会、民主主義）を「ナッジ」していく。→日本から一方的戦略を発表しない（eg.1977 年の福田ドクトリンは例外）

【安全保障】

- 米バイデン政権を歓迎するが、①「米国家安全保障戦略ガイダンス」（2021.3.4）での僅かな ASEAN 言及（同盟国であるフィリピン・タイは言及なし）、②人権外交への強い関心（中国、ミャンマー等）が依然として米 ASEAN 関係を複雑化させる可能性。→米国防省のグローバルな米軍態勢の見直し(Global Posture Review)で、米比関係、米タイ関係を回復できるか。比選挙後の動向に注目。
- サプライチェーン見直し：米バイデン政権の通商政策とサプライチェーン見直し（当初4分野）及び機微技術に関する米中デカップリングの動向に強い注目。自動車・電子機器・化学など中国・ASEAN・日本の深い相互依存性と生産拠点の分散化。→経済分野では輸出規制リスト(EL)、新興技術輸出規制の厳格適用、中国の軍民融合企業のエンドユーザー規制など、米側の意思決定がブラックボックスであることの不满。
→日米経済協議（閣僚・局長級）で調整機能をもたせるべき

¹ 参考：米 ASEAN 特別首脳会合（2022.5.3）“NOTING that both the AOIP and the Indo-Pacific Strategy of the United States share relevant fundamental principles in promoting an open, inclusive, and rules-based regional architecture, in which ASEAN is central, alongside partners who share in these goals;”

資料 1 : インド太平洋諸国の国防費推移 (2005-2030)

Figure 1: Indo-Pacific Military Expenditure Projection (2010-2030)

Unit: million USD (current price)

	2005	2010	2015	2020	2025 (est.)	2030 (est.)
U.S.	533,203	738,005	633,829	714,296	855,028	1,007,837
China	45,918	115,712	214,471	290,129	427,147	612,217
India	23,072	46,090	51,295	83,257	109,174	160,868
ASEAN6	15,114	26,699	35,134	45,942	60,663	83,701
S. Korea	22,159	28,175	36,570	42,290	55,588	67,832
Japan	44,300	54,655	42,106	48,717	57,160	64,421
Australia	13,237	23,217	24,046	25,446	35,688	44,335
Taiwan	8,011	9,092	9,803	13,982	20,447	27,907

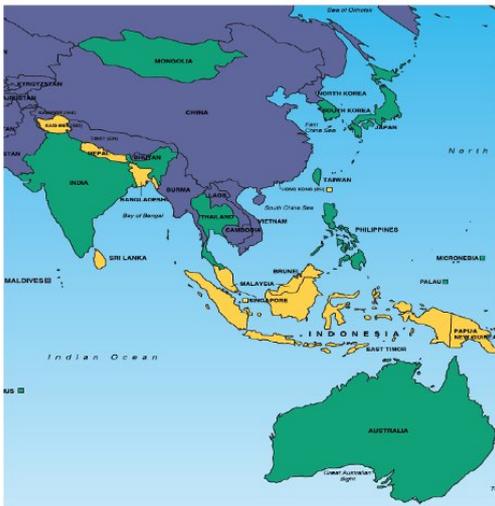
Source: SIPRI Military Expenditure Database (2019); IMF World Economic Outlook Database (2021)

% of GDP: U.S. (3.2%) • China(1.9%) • India (2.6%) • ASEAN(1.4%) • Japan(0.9%) • Australia (1.85%)

% vs. China: 100-75% 75-50% 50-25% 25-10% 10-0%

資料 2 : アジアにおける自由化指標の変化 (フリーダムハウス 2007/2021)

Before



Source: Freedom House (2007)

Now...



Source: Freedom House (2021)

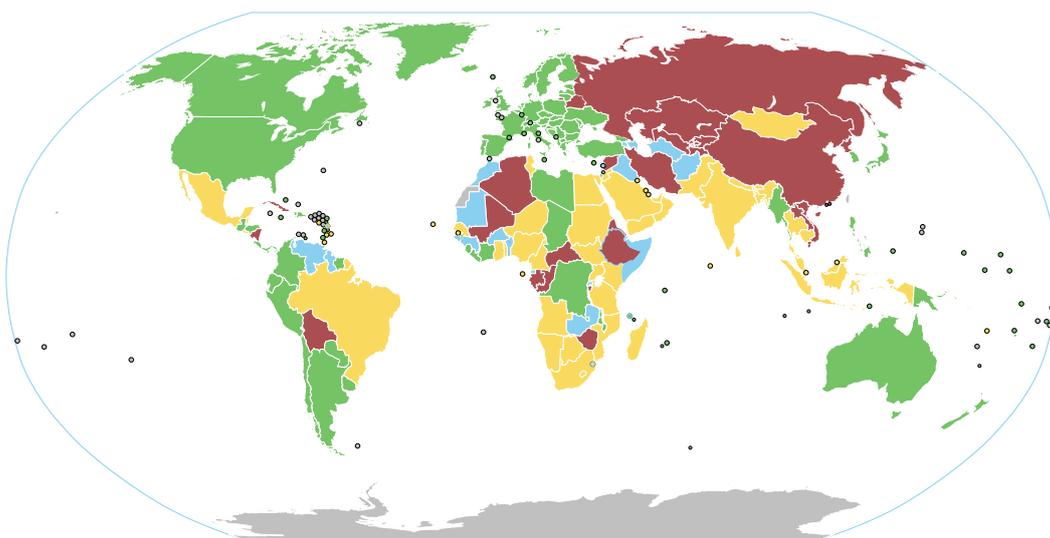
資料3：ロシアのウクライナ侵攻後の国連関連決議への対応

決議A	決議B	B合計	内訳	主たる国々	世界の分断？	
国連総会決議	賛成	賛成	93	37	(制裁参加) 米国、英国、EU27カ国、オーストラリア、日本、韓国など	G7プラス (19.2%)
				56	(制裁不参加) トルコ、フィリピン、イスラエル、アルゼンチン、チリなど	
	賛成	棄権	58	39	ブラジル、メキシコ、インドネシア、カンボジア、シンガポール、エジプトなど	グローバルサウス (68.9%)
	棄権	棄権		18	インド、モンゴル、パキスタン、南アフリカなど	
	無投票	棄権		1	カメルーン	
	賛成	無投票	18	9	アフガニスタン、レバノン、ルワンダなど	
	棄権	無投票		2	アルメニア、赤道ギニア	
	無投票	無投票		7	アゼルバイジャン、モロッコ、ソマリア、ベネズエラなど	
	賛成	反対	24	1	ガボン	専制の孤 (11.9%)
	棄権	反対		18	中国、イラン、ベトナム、ラオス、アルジェリア、コンゴ、カザフスタンなど	
反対	反対	5		ロシア、ベラルーシ、シリア、北朝鮮、エリトリア		

決議A「ウクライナでの人道状況の改善を求めた決議」(3月24日)

出典：筆者作成

決議B「国連人権理事会の理事国資格を停止する決議」(4月7日)



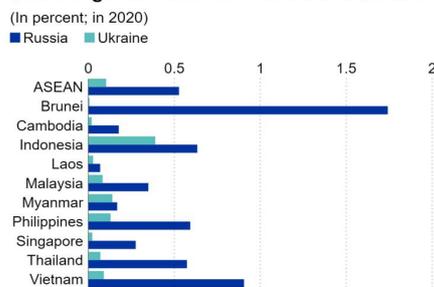
(出典) Wikipedia, "United Nations General Assembly Resolution ES-11/3"

アジア各国と日米中の対ロシア姿勢

	インドネシア	マレーシア	タイ	シンガポール	フィリピン	カンボジア	ラオス	ベトナム	ミャンマー	ブルネイ	インド	中国	日本	米国
○…賛成 ×…反対 —…棄権 ※ミャンマーの国連採択は民主派の投票														
3月2日の国連総会 ロシア非難決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4月7日の国連人権理 事会ロシア追放採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
対ロシア制裁の有無	無	無	無	有	無	無	無	無	無	無	無	無	無	有
米国の「民主主義サミット」招待の有無	有	有	無	無	有	無	無	無	無	無	無	有	無	有

(出典) 『西日本新聞』(2022年4月19日)

Share of goods trade with Russia and Ukraine



Source: ASEANstats

(出典) Nikkei Asia (February 25, 2022)